

20 指標における 19 番目の指標の代替指標について（案）

- ランクの振分けに用いられる 20 指標のうち、19 番目の指標「1 就業者当たり年間売上高（一般飲食店）」については「商工業実態基本調査」（通産省、平成 10 年）からデータを取得していたが、同調査は平成 10 年以降行われておらず、データの古さが問題となっている。
- このため、一般飲食店について、現行の 19 番目の指標と類似のデータが取得可能な政府統計を検討した結果、同指標の代替指標候補として、以下の 4 つの政府統計に該当があったもの。

統計調査名（標本数等）	メリット	デメリット
1. サービス業基本調査 （約 43 万事業所、総務省）	・ 都道府県別データがある ・ 従来のものに最も近いデータが取得可能	・ 5 年に 1 回実施される
2. サービス産業動向調査 （約 3.9 万企業、総務省）	・ 毎月実施される（ただし、平成 20 年 7 月以後）	・ 都道府県別データがない ・ 対象に派遣社員又は下請が含まれる ・ 特別集計等により都道府県別結果を得るにせよ、精度が不安
3. 法人企業統計 （約 3.5 万法人、財務省）	・ 四半期ごとに実施される	・ 都道府県別データがない ・ 対象が「法人」に限定 ・ 特別集計等により都道府県別結果を得るにせよ、精度が不安
4. 県民経済計算 （加工統計、内閣府）	・ 都道府県別データがある ・ 毎年取りまとめられる	・ 「一般飲食店」及び「売上高」データがいずれも得られない（産業区分が日本標準産業分類に依っていないため。）。
参考. 商工業実態基本調査 （約 30 万企業、通産省）		

- 上記の代替指標候補のメリット・デメリットを比較考量すれば、「サービス業基本調査」が、現行の 19 番目の指標の代替指標候補として最適ではないか。
- なお、同調査を新たな 19 番目の指標として試算を行った場合の総合指数等の状況は、資料 9-2 及び資料 10-2 を参照。

